

ダイワ・アクティブ リート・ファンド (年4回決算型)

運用報告書（全体版）

第43期（決算日 2019年2月12日）

第44期（決算日 2019年5月10日）

（作成対象期間 2018年11月13日～2019年5月10日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信（リート）	
信託期間	約14年11カ月間（2008年6月3日～2023年5月10日）	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの受益証券
	ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。基準価額の水準によっては、ポートフォリオの流動性等を考慮し、分配金額を決定する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。また、第1計算期末には、収益の分配は行ないません。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国のリート（不動産投資信託）に投資し、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

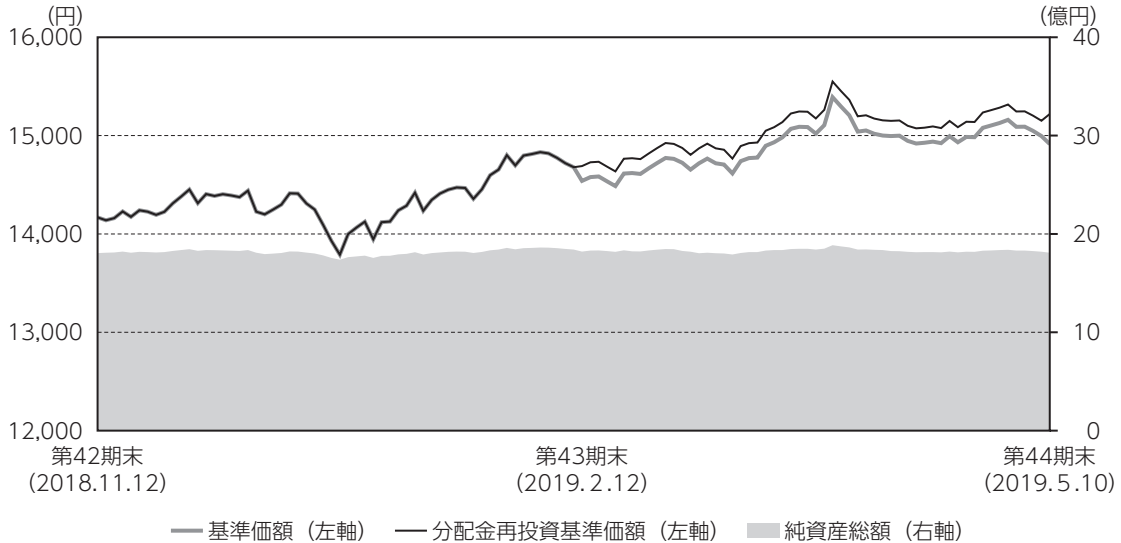
決 算 期	基 準 価 額			東 証 R E I T 指 数 (配 当 込 み)		投資信託証券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 配 金 分	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
35期末(2017年 2 月10日)	14,595	150	4.2	3,343.52	4.2	98.9	1,814
36期末(2017年 5 月10日)	14,287	150	△1.1	3,311.95	△0.9	98.6	1,782
37期末(2017年 8 月10日)	13,520	150	△4.3	3,175.65	△4.1	98.0	1,967
38期末(2017年11月10日)	12,888	150	△3.6	3,055.50	△3.8	97.1	1,508
39期末(2018年 2 月13日)	13,305	150	4.4	3,194.70	4.6	97.8	1,585
40期末(2018年 5 月10日)	13,853	150	5.2	3,376.04	5.7	98.7	1,641
41期末(2018年 8 月10日)	13,922	150	1.6	3,431.91	1.7	97.8	1,728
42期末(2018年11月12日)	14,169	150	2.9	3,539.86	3.1	98.6	1,805
43期末(2019年 2 月12日)	14,540	150	3.7	3,678.56	3.9	98.8	1,821
44期末(2019年 5 月10日)	14,914	150	3.6	3,823.37	3.9	98.6	1,808

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注3) 投資信託証券組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。



運用経過

基準価額等の推移について



- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第43期首：14,169円

第44期末：14,914円（既払分配金300円）

騰 落 率：7.4%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワJーREITアクティブ・マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国のリートに投資した結果、事業環境の良好さに比して割安感があるJリート市場に注目が集まったことなどを背景にJリート市況が上昇したことがプラス要因となり、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

	年 月 日	基 準 価 額		東 証 R E I T 指 数 (配 当 込 み) (参考指数)		投資信託証券 組 入 比 率
			騰 落 率		騰 落 率	
第43期	(期首) 2018年11月12日	円 14,169	% －	3,539.86	% －	% 98.6
	11月末	14,405	1.7	3,610.49	2.0	98.6
	12月末	14,125	△0.3	3,543.83	0.1	97.4
	2019年 1 月末	14,797	4.4	3,709.11	4.8	98.3
	(期末) 2019年 2 月12日	14,690	3.7	3,678.56	3.9	98.8
第44期	(期首) 2019年 2 月12日	14,540	－	3,678.56	－	98.8
	2 月末	14,723	1.3	3,728.00	1.3	98.7
	3 月末	15,207	4.6	3,851.10	4.7	98.3
	4 月末	15,090	3.8	3,822.76	3.9	98.3
	(期末) 2019年 5 月10日	15,064	3.6	3,823.37	3.9	98.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018.11.13～2019.5.10)

■Ｊリート（不動産投信）市況

Ｊリート市況は上昇しました。

Ｊリート市況は、当作成期首より、海外インデックスのウエート変更でＪリート銘柄のウエートが高くなったことや好調な事業環境が評価され、上昇して始まりましたが、2018年12月下旬には、日米の株式市場が大幅に下落したことからＪリート市場も下落しました。2019年に入ると、国内株式が米国金融政策の軟化などにより反発したことや国内外での金利上昇懸念の後退、引き続き好調なオフィス賃貸市場などが好感され、上昇しました。2月初旬は公募増資の発表などを受けて下落しましたが、2月中旬から3月にかけて国内株式が上昇したこと、また米国の金融政策姿勢が一段と緩和的になったことなどにより、日米金利が低下しＪリートの相対的に高い利回りに注目が集まり、Ｊリート市況は上昇しました。4月には、新年度入りしたことを受けて国内金融機関等の利益確定売りがあり、やや下落して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつＪリートに幅広く分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

ポートフォリオについて

(2018.11.13～2019.5.10)

■当ファンド

「ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

リートの組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本としており、おおむね95～98％台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、当作成期を通じて見ると、ジャパンリアルエステイト、野村不動産マスターファンド、森ヒルズリートなどを東証ＲＥＩＴ指数と比較してオーバーウエートとし、日本ビルファンド、日本ロジスティクスファンド、ユナイテッド・アーバンなどをアンダーウエートとしました。

ベンチマークとの差異について

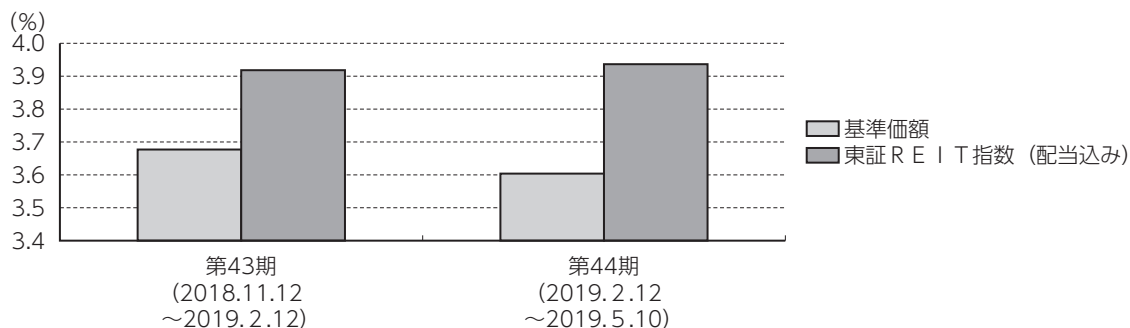
当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数として東証REIT指数（配当込み）を用いています。当作成期における参考指数の騰落率は8.0%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は7.4%となりました。

投資口価格のパフォーマンスが参考指数を上回った積水ハウス・リートや野村不動産マスターファンドなどをオーバーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を下回ったユナイテッドアーバンなどをアンダーウエートとしていたことがプラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を下回ったジャパンリアルエステイトや星野リゾートなどをオーバーウエートとしていたことや、参考指数を上回った東急リアル・エステートなどをアンダーウエートとしていたことがマイナス要因となりました。

このほか、運用管理費用や売買コスト等がマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第43期	第44期
		2018年11月13日 ～2019年2月12日	2019年2月13日 ～2019年5月10日
当期分配金（税込み）	（円）	150	150
対基準価額比率	（％）	1.02	1.00
当期の収益	（円）	150	150
当期の収益以外	（円）	—	—
翌期繰越分配対象額	（円）	6,024	6,396

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第43期	第44期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 124.08円	✓ 156.22円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 253.54	365.62
(c) 収益調整金	5,464.96	5,472.28
(d) 分配準備積立金	331.57	552.50
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	6,174.16	6,546.63
(f) 分配金	150.00	150.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	6,024.16	6,396.63

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつＪリートに幅広く分散投資し、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

1万口当りの費用の明細

項 目	第43期～第44期 (2018.11.13～2019.5.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	74円	0.503%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は14,630円です。
（投 信 会 社）	(35)	(0.238)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(35)	(0.238)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(4)	(0.026)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	4	0.027	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(4)	(0.027)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	78	0.533	

（注1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

（注3）各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

（注4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年11月13日から2019年5月10日まで)

決 算 期	第 43 期 ～ 第 44 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワJ-REIT アクティブ・マザーファンド	10,441	27,978	60,535	163,022

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年11月13日から2019年5月10日まで)

決 算 期	第 43 期 ～ 第 44 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
投資信託証券	百万円 14,069	百万円 3,788	% 26.9	百万円 17,803	百万円 2,886	% 16.2
コール・ローン	54,194	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合1.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2018年11月13日から2019年5月10日まで)

種 類	第 43 期 ～ 第 44 期		
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	第44期末保有額
	百万円	百万円	百万円
投資信託証券	—	—	1,958

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2018年11月13日から2019年5月10日まで)

種 類	第 43 期 ～ 第 44 期	
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	
	買	付 額
投資信託証券	百万円 1,252	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2018年11月13日から2019年5月10日まで)

項 目	第43期～第44期
売買委託手数料総額 (A)	499千円
うち利害関係人への支払額 (B)	151千円
(B)／(A)	30.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第42期末	第 44 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	699,605	649,511	1,806,291

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年5月10日現在

項 目	第 44 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	1,806,291	98.6
コール・ローン等、その他	25,620	1.4
投資信託財産総額	1,831,911	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年2月12日)、(2019年5月10日)現在

項 目	第 43 期 末	第 44 期 末
(A) 資産	1,849,303,162円	1,831,911,784円
コール・ローン等	26,870,979	25,620,648
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド(評価額)	1,819,884,183	1,806,291,136
未収入金	2,548,000	－
(B) 負債	28,013,980	23,226,770
未払収益分配金	18,788,820	18,191,122
未払解約金	4,513,101	514,362
未払信託報酬	4,687,358	4,473,132
その他未払費用	24,701	48,154
(C) 純資産総額(A－B)	1,821,289,182	1,808,685,014
元本	1,252,588,002	1,212,741,479
次期繰越損益金	568,701,180	595,943,535
(D) 受益権総口数	1,252,588,002口	1,212,741,479口
1万口当り基準価額(C/D)	14,540円	14,914円

* 第42期末における元本額は1,274,090,093円、当作成期間（第43期～第44期）中における追加設定元本額は26,846,689円、同解約元本額は88,195,303円です。

* 第44期末の計算口数当りの純資産額は14,914円です。

■損益の状況

第43期 自2018年11月13日 至2019年2月12日
第44期 自2019年2月13日 至2019年5月10日

項 目	第 43 期	第 44 期
(A) 配当等収益	△ 1,104円	△ 936円
受取利息	11	8
支払利息	△ 1,115	△ 944
(B) 有価証券売買損益	69,786,063	67,783,860
売買益	70,477,212	69,085,459
売買損	△ 691,149	△ 1,301,599
(C) 信託報酬等	△ 4,712,171	△ 4,496,660
(D) 当期損益金(A + B + C)	65,072,788	63,286,264
(E) 前期繰越損益金	23,760,443	67,004,575
(F) 追加信託差損益金	498,656,769	483,843,818
(配当等相当額)	(684,534,800)	(663,646,833)
(売買損益相当額)	(△185,878,031)	(△179,803,015)
(G) 合計(D + E + F)	587,490,000	614,134,657
(H) 収益分配金	△ 18,788,820	△ 18,191,122
次期繰越損益金(G + H)	568,701,180	595,943,535
追加信託差損益金	498,656,769	483,843,818
(配当等相当額)	(684,534,800)	(663,646,833)
(売買損益相当額)	(△185,878,031)	(△179,803,015)
分配準備積立金	70,044,411	112,099,717

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 43 期	第 44 期
(a) 経費控除後の配当等収益	15,542,224円	18,945,840円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	31,758,422	44,340,424
(c) 収益調整金	684,534,800	663,646,833
(d) 分配準備積立金	41,532,585	67,004,575
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	773,368,031	793,937,672
(f) 分配金	18,788,820	18,191,122
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	754,579,211	775,746,550
(h) 受益権総口数	1,252,588,002口	1,212,741,479口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 43 期	第 44 期
1 万 口 当 り 分 配 金	150円	150円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

運用報告書 第27期（決算日 2019年5月10日）

（作成対象期間 2018年11月13日～2019年5月10日）

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
投資信託証券組入制限	無制限

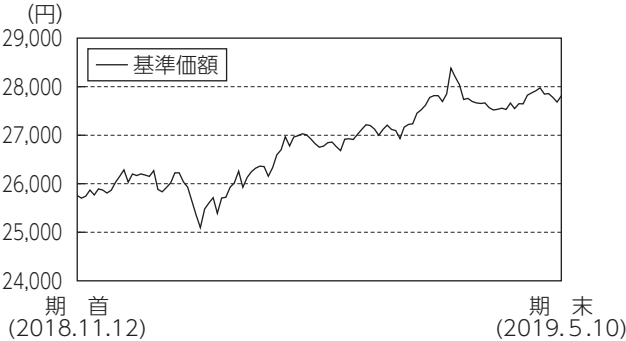
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当 作 成 期 中 の 基 準 価 額 と 市 況 等 の 推 移



年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み) (参考指数)		投資信託 証券 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期首)2018年11月12日	円 25,757	% —	3,539.86	% —	% 98.8
11月末	26,201	1.7	3,610.49	2.0	98.6
12月末	25,712	△0.2	3,543.83	0.1	97.6
2019年1月末	26,962	4.7	3,709.11	4.8	98.4
2月末	27,126	5.3	3,728.00	5.3	98.2
3月末	28,040	8.9	3,851.10	8.8	98.5
4月末	27,847	8.1	3,822.76	8.0	98.5
(期末)2019年5月10日	27,810	8.0	3,823.37	8.0	98.7

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：25,757円 期末：27,810円 騰落率：8.0%

【基準価額の主な変動要因】

事業環境の良好さに比して割安感があるＪリート市場に注目が集まったことなどを背景にＪリート市況が上昇したことがプラス要因となり、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆ 投資環境について

○ Ｊリート（不動産投信）市況

Ｊリート市況は上昇しました。

Ｊリート市況は、当作成期首より、海外インデックスの変更でＪリート銘柄のウエートが高くなったことや好調な事業環境が評価され、上昇してはまりましたが、2018年12月下旬には、日米の株式市場が大幅に下落したことからＪリート市場も下落しました。2019年に入ると、国内株式が米国金融政策の軟化などにより反発したことや国内外での金利上昇懸念の後退、引き続き好調なオフィス賃貸市場などが好感され、上昇しました。2月初旬は公募増資の発表などを受けて下落しましたが、2月中旬から3月にかけて国内株式が上昇したこと、また米国の金融政策姿勢が一段と緩和的になったことなどにより、日米金利が低下しＪリートの相対的に高い利回りに注目が集まり、Ｊリート市況は上昇しました。4月には、

新年度入りしたことを受けて国内金融機関等の利益確定売りがあり、やや下落して当作成期末を迎えました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつＪリートに幅広く分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

◆ ポートフォリオについて

リートの組入比率につきましては、通常の状態 で信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95～98%台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、当作成期を通じて見ると、ジャパンリアルエステイト、野村不動産マスターファンド、森ヒルズリートなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、日本ビルファンド、日本ロジスティクスファンド、ユナイテッド・アーバンなどをアンダーウエートとしました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数として東証REIT指数（配当込み）を用いています。当作成期における参考指数の騰落率は8.0%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は8.0%となりました。

投資口価格のパフォーマンスが参考指数を上回った積水ハウス・リートや野村不動産マスターファンドなどをオーバーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を下回ったユナイテッドアーバンなどをアンダーウエートとしていたことがプラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を下回ったジャパンリアルエステイトや星野リゾートなどをオーバーウエートとしていたことや、参考指数を上回った東急リアル・エステートなどをアンダーウエートとしていたことがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつＪリートに幅広く分散投資し、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (投資信託証券)	7円 (7)
有価証券取引税	－
その他費用	－
合 計	7

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄
投資信託証券

当 期					期				
買		付			売		付		
銘	柄	口 数	金 額	平均単価	銘	柄	口 数	金 額	平均単価
		千口	千円	円			千口	千円	円
日本プライムリアルティ		4.693	2,089,221	445,178	日本リート投資法人		5.128	2,088,554	407,284
インベスコ・オフィス・Ｊリート		105.884	1,757,457	16,597	日本プライムリアルティ		3.422	1,511,493	441,698
大和ハウスリート投資法人		4.988	1,235,902	247,775	ジャパンエクセレント投資法人		7.772	1,229,594	158,208
福岡リート投資法人		6.857	1,149,284	167,607	投資法人みらい		6.216	928,787	149,418
野村不動産マスターＦ		6.994	1,037,759	148,378	積水ハウス・リート投資		11.148	917,113	82,267
三井不ろジパーク		2.031	673,108	331,417	Oneリート投資法人		3.354	911,624	271,802
日本プロロジスリート		2.797	662,196	236,752	ＧＬＰ投資法人		7.691	909,644	118,273
ジャパンエクセレント投資法人		4.055	615,377	151,757	ケネディクス商業リート		3.233	868,919	268,765
ラサールロジポート投資		5.48	584,708	106,698	日本リテールファンド		3.73	818,871	219,536
産業ファンド		3.799	447,680	117,841	MCUBS MidCity投資法人		8.018	808,400	100,823

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
不動産投信	千口	千円	%
サンケイリアルエステート	0.48	52,992	0.0
日本アコモデーションファンド投資法人	1.143	654,939	0.6
MCUBS MidCity投資法人	12.551	1,251,334	1.2
森ビルズリート	25.028	3,726,669	3.4
産業ファンド	11.265	1,463,323	1.4
アドバンス・レジデンス	10.093	3,128,830	2.9
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	12.151	2,199,331	2.0
A P I 投資法人	5.2	2,399,800	2.2
ＧＬＰ投資法人	10.882	1,331,956	1.2
コンフォリア・レジデンシャル	4.66	1,389,146	1.3
日本プロロジスリート	21.578	5,157,142	4.8
星野リゾート・リート	4.123	2,205,805	2.0
イオンリート投資	3.818	513,902	0.5
ヒューリックリート投資法	15.424	2,788,659	2.6
日本リート投資法人	1.023	426,591	0.4
インベスコ・オフィス・Ｊリート	134.453	2,225,197	2.1
日本ヘルスケア投資法	0.428	72,845	0.1
積水ハウス・リート投資	31.85	2,624,440	2.4
ケネディクス商業リート	4.94	1,334,294	1.2
ヘルスケア&メディカル投資	3.457	391,678	0.4
野村不動産マスターＦ	45.745	7,456,435	6.9

■売買および取引の状況
投資信託証券

(2018年11月13日から2019年5月10日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内	173.927	14,069,211	103.448 (－)	17,803,740 (－)

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 売付(－)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2018年11月13日から2019年5月10日まで)

当 期					期				
買		付			売		付		
銘	柄	口 数	金 額	平均単価	銘	柄	口 数	金 額	平均単価
		千口	千円	円			千口	千円	円
ラサールロジポート投資		13.379	1,614,845	1.5	三井不ろジパーク		5.739	2,051,692	1.9
大江戸温泉リート		8.765	759,925	0.7	投資法人みらい		1.491	72,537	0.1
森トラスト・ホテルリート投		5.838	791,049	0.7	三菱地所物流ＲＥＩＴ		2.311	596,700	0.6
ＣＲＥＯジスティクスファンド		5.875	675,625	0.6	ザイマックス・リート		8.622	1,024,293	0.9
日本ビルファンド		7.199	5,147,285	4.8	日本ビルファンド		16.578	10,195,470	9.4
ジャパンリアルエステイト		20.61	4,344,588	4.0	オリックス不動産投資		26.343	5,139,519	4.7
日本プライムリアルティ		6.815	3,049,712	2.8	日本プライムリアルティ		6.815	3,049,712	2.8
プレミアム投資法人		6.908	955,376	0.9	グローバル・ワン不動産投資法人		1.764	227,379	0.2
ユニテッド・アーバン投資法人		16.839	3,010,813	2.8	森トラスト総合リート		13.836	2,324,448	2.1
インヴィンシブル投資法人		39.462	2,158,571	2.0	フロンティア不動産投資		4.452	2,045,694	1.9
福岡リート投資法人		10.312	1,766,445	1.6	ケネディクス・オフィス投資法人		4.974	3,725,526	3.4

フ ア ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
大和証券オフィス投資法人	2.58	1,958,220	1.8
阪急阪神リート投資法人	2.827	420,940	0.4
スターツプロシード投資法人	4.011	698,716	0.6
大和ハウスリート投資法人	20.532	5,200,755	4.8
ジャパン・ホテル・リート投資法人	27.29	2,423,352	2.2
日本賃貸住宅投資法人	15.787	1,359,260	1.3
ジャパンエクセレント投資法人	1.725	273,240	0.3
合 計	口 数、金 額	663,156	106,807,294
	銘柄 数<比率>	49銘柄	<98.7%>

※ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人、日本ヘルスケア投資法人、ケネディクス商業リート、グローバル・ワン不動産投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、大和証券オフィス投資法人、日本賃貸住宅投資法人につきましては、各ファンドで開示されている直近の有価証券報告書または有価証券届出書において、当社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている法人等をいいます。）である大和証券、大和リアル・エステート・アセット・マネジメントが当該ファンドの運用会社または一般事務受託会社となっています。
 (注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年5月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託証券	106,807,294	98.2
コール・ローン等、その他	1,985,048	1.8
投資信託財産総額	108,792,342	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年5月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	108,792,342,323円
コール・ローン等	283,857,343
投資信託証券(評価額)	106,807,294,100
未収入金	502,847,071
未収配当金	1,198,343,809
(B) 負債	561,239,369
未払金	522,226,325
未払解約金	39,010,000
その他未払費用	3,044
(C) 純資産総額(A－B)	108,231,102,954
元本	38,918,513,788
次期繰越損益金	69,312,589,166
(D) 純資産総口数	38,918,513,788口
1万口当り基準価額(C／D)	27,810円

*期首における元本額は41,095,865,334円、当作成期間中における追加設定元本額は711,381,083円、同解約元本額は2,888,732,629円です。
 *当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）15,586,819円、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）13,818,732円、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）69,598,785円、6資産バランスファンド（分配型）124,192,347円、6資産バランスファンド（成長型）290,798,908円、世界6資産均等分散ファンド（毎月分配型）39,669,551円、「しがぎん」ＳＲＩ三資産バランス・オープン（奇数月分配型）1,772,953円、ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）42,416,804円、ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）215,201,160円、ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／6分散コース）285,216,643円、ＤＣダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース）361,820,243円、ＤＣダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブファンド346,812,049円、ダイワファンドラップＪ－ＲＥＩＴセレクト36,186,180,084円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型）95,431,426円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（安定型）31,130,529円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型）149,355,379円、ダイワ・アクティブＪリート・ファンド（年4回決算型）649,511,376円です。
 *当期末の計算口数当りの純資産額は27,810円です。

■損益の状況

当期 自2018年11月13日 至2019年5月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,191,223,733円
受取配当金	2,191,388,683
その他収益金	422
支払利息	△ 165,372
(B) 有価証券売買損益	5,991,740,084
売買益	6,320,306,279
売買損	△ 328,566,195
(C) その他費用	△ 14,470
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	8,182,949,347
(E) 前期繰越損益金	64,754,940,718
(F) 解約差損益金	△ 4,818,905,816
(G) 追加信託差損益金	1,193,604,917
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	69,312,589,166
次期繰越損益金(H)	69,312,589,166

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。